

○無尽業法施行細則(昭和六年大蔵省令第二十三号) 附属明細書ひな形

改正案	現行
(附属明細書ひな形) 第 期 年 月 日から 年 月 日まで 附属明細書 住 所 無尽株式会社 代表取締役 氏 名㊤ (記載上の注意) 1. 委員会設置会社にあつては、提出者欄の「代表取締役」を「代表執行役」に改めて記載すること。第 1 条第 1 項の免許申請書又は法第 35 条の 2 の 4 の規定及び第 23 条第 1 項第 3 号の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、提出者欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。 1 (略) 2 事業報告に関する事項 (1) 会社役員の兼職の状況 (略) (記載上の注意) 1 (略) 2 第 1 条第 1 項の免許申請書又は法第 35 条の 2 の 4 の規定及び第 23 条第 1 項第 3 号の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。 3 ～ 5 (略) (2) (略)	(附属明細書ひな形) 第 期 年 月 日から 年 月 日まで 附属明細書 住 所 無尽株式会社 代表取締役 氏 名㊤ (記載上の注意) 1. 委員会設置会社にあつては、提出者欄の「代表取締役」を「代表執行役」に改めて記載すること。 1 (略) 2 事業報告に関する事項 (1) 会社役員の兼職の状況 (略) (記載上の注意) 1 (略) (新設) 2 ～ 4 (略) (2) (略)

○無尽業法施行細則(昭和六年大蔵省令第二十三号) 業務報告書雛形

改正案	現行
(業務報告書雛形) 第何期業務報告書 平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也 平成 年 月 日 府 市 町 何 何 何 何番地 県 郡 村 何無尽株式会社 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 、 、 、 、 、 、 金融庁長官 殿 目次 (略) 備考 一 委員会設置会社ニ在リテハ提出者欄ノ「取締役」ヲ「執行役」ニ改メテ記載スベシ <u>第一条第一項ノ免許申請書又ハ法第三十五条ノ二ノ四ノ規定及ビ第二十三条第一項第三号ノ規定ニ因ル届出書ニ婚姻前ノ氏名ヲ併セテ記載シ提出シタル者ニ就テハ其ノ書類ニ記載シタル当該氏名ヲ変更スル旨ヲ届ケ出ルマデノ間提出者欄ニ当該氏名ヲ括弧書ニテ併セテ記載シ又ハ当該氏名ノミヲ記載スルコトヲ得</u> 二～四 (略) (以下略)	(業務報告書雛形) 第何期業務報告書 平成 年 月 日ヨリ平成 年 月 日ニ至ル間ノ業務ノ成績左ノ通及報告候也 平成 年 月 日 府 市 町 何 何 何 何番地 県 郡 村 何無尽株式会社 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 取締役 氏 名印 、 、 、 、 、 、 金融庁長官 殿 目次 (略) 備考 一 委員会設置会社ニ在リテハ提出者欄ノ「取締役」ヲ「執行役」ニ改メテ記載スベシ 二～四 (略) (以下略)

○無尽業法施行細則(昭和六年大蔵省令第二十三号) 附属雛形（指定紛争解決等業務に関する報告書雛形）

改正案	現行
附属雛形（紛争解決等業務に関する報告書雛形） （日本工業規格 A 4） 年 月 日提出 業務に関する報告書 年 月 日から 第 期 年 月 日まで 金融庁長官 殿 提出者（郵便番号） 所在地 電話番号（ ） — 商号又は名称 代表者又は管理人の役職氏名 印 目 次 1 ～ 13 （略） (記載上の注意) <u>1 法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 63 第 1 項の指定申請書又は法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 78 第 1 項の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者又は管理人の役職氏名」欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。</u> <u>2 この様式中に記載する金額、件数及び株数は、この様式中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。</u> 1 ～ 4 （略） 5 役員の氏名等 (略) (記載上の注意) <u>1 法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 63 第 1 項の指定申請書又は法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 78 第 1 項の規定による届出書に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名又は商号若しくは名称」欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。</u> <u>2 ～ 4 （略）</u> 6 （略） 7 役員の兼職状況 (略) (記載上の注意) <u>1 法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 63 第 1 項の指定申請書又は法第 35 条の 2 の 3 第 1 項において準用する銀行法第 52 条の 78 第 1 項の規定による届出書</u>	附属雛形（紛争解決等業務に関する報告書雛形） （日本工業規格 A 4） 年 月 日提出 業務に関する報告書 年 月 日から 第 期 年 月 日まで 金融庁長官 殿 提出者（郵便番号） 所在地 電話番号（ ） — 商号又は名称 代表者又は管理人の役職氏名 印 目 次 1 ～ 13 （略） (記載上の注意) <u>この様式中に記載する金額、件数及び株数は、この様式中で指定された単位で記載し、当該単位未満は切り捨てること。</u> 1 ～ 4 （略） 5 役員の氏名等 (略) (記載上の注意) (新設) <u>1 ～ 3 （略）</u> 6 （略） 7 役員の兼職状況 (略) (記載上の注意) (新設)

改正案	現行
<u>に婚姻前の氏名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該氏名を変更する旨を届け出るまでの間、「役員の氏名又は商号若しくは名称」欄に当該氏名を括弧書で併せて記載し、又は当該氏名のみを記載することができる。</u> <u>2～4</u> （略） （以下略）	<u>1～3</u> （略） （以下略）